

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03812

研究課題名(和文) 制度変化が企業金融・企業行動に及ぼす影響に関する実証分析

研究課題名(英文) Empirical studies on the effects of institutional change on corporate finance and firm behavior

研究代表者

小野 有人(Ono, Arito)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：40756342

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：銀行株式保有制限規制によって銀行が企業の主要株主から外れたことが、その企業に対する貸出やその企業のリスクにどのような影響を及ぼすかについて、上場企業のマイクロデータを用いた実証分析を行った。分析の結果、主要株主から外れた銀行の当該企業向け貸出のシェアが低下したこと、企業のROAのボラティリティが増大したことが明らかになった。また、金融円滑化法施行後の中小企業向け融資の契約条件変更の決定要因と企業パフォーマンスへの影響について、マイクロデータを用いた実証分析を行った。分析の結果、債務比率が高い企業は金利減免等の債務負担を軽減するタイプの条件変更を受けやすいことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

銀行株式保有制限規制に関する研究の学術的意義は、銀行の株式保有の減少が貸出や企業リスクに及ぼす因果効果を、制度変化を利用して明らかにしたことである。近年、銀行が株式保有を削減する動きが強まっているなか、本研究には、銀行の株式保有の動機と効果を明らかにするという社会的意義もある。金融円滑化法に関する研究の意義は、金融円滑化法という制度変化を背景に生じた融資契約の条件変更の決定要因と企業行動への影響を、条件変更のタイプ別に明らかにしたことである。2020年の新型コロナウイルス感染症拡大後、融資契約の条件変更は再び増大しており、本研究には、その影響を考察するための基礎的情報を提供する意義もある。

研究成果の概要(英文)：This research project consists of two empirical studies. First, we examine the impact of an exogenous decrease in Japanese banks' shareholding for listed firms, which is caused by a regulatory change relating to banks' shareholding, on bank loans and firms' risk-taking. We find that an exogenous reduction in a bank's shareholding decreased the bank's share of loans in the client firm's total loans, while it increased the volatility of a firm's return on assets. Second, we examine the determinants and impacts of Japanese SMEs' (small and medium-sized enterprises) debt restructuring, which is triggered by the large-scale debt forbearance policy. We find that a firm with a larger borrowing ratio is more likely to receive "debt forgiveness" (e.g., a reduction in principal and/or interest) than to receive "financing" (e.g., deferral of debt repayments).

研究分野：金融・ファイナンス

キーワード：銀行株式保有 クロスセル 利益相反 条件変更 デット・オーバーハング 追い貸し

1. 研究開始当初の背景

(1) 企業金融に関する実証分析には、貸し手である金融機関の資金供給、借り手である企業の資金調達、それぞれの内生的な行動であるため、因果関係の識別が難しいという問題がある。たとえば、本研究の分析対象の一つである銀行が保有する株式と当該企業のリスクとの間に負の相関が見出されたとしても、銀行の株式保有の減少により企業のリスクが増大した可能性がある一方、リスクの高い企業の株式保有を銀行が減少させたという逆の因果関係の可能性もある。銀行の株式保有の変化が企業行動に及ぼす影響を抽出するための一つの方法は、銀行の株式保有には影響するが企業行動からは独立した外生的なイベントに着目することである。経済制度の変化は、銀行・企業の意思が及びにくい外生的なイベントであり、日本で起きた経済制度の変化に着目することで、既存研究では必ずしも十分に対処できていない因果関係の識別ができるのではないかと考えた。具体的には、銀行の株式保有に関する制度変化として「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律(銀行株式保有制限規制)」(2001年)、銀行融資契約の条件変更に関する制度変化として「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(金融円滑化法)」(2009年)に着目した。銀行株式保有制限規制、金融円滑化法は、その後の日本の銀行・企業行動に大きなインパクトを及ぼしたと考えられ、その影響を分析することは、学術的貢献のみならず、政策的な議論への貢献もあると考えた。

(2) 本研究に関連する既存研究は2つある。第一は、銀行の株式保有に関する研究である。日本や欧州では銀行による株式保有が一定の制約の下で認められており、銀行が企業の債権者兼株主となることによって、融資条件や企業行動がどのように変化するかが分析されてきた。しかし、日本や欧州を対象とした実証研究(たとえば日本を対象とする Lichtenberg and Pushner (1994)、イタリアを対象とする Barucci and Mattesini (2008))では、先述した因果効果を必ずしも十分に識別できていなかった。これに対して、米国では銀行が企業の株式を直接保有することは認められていないが、ベンチャーキャピタル子会社等を通じて間接的に株式を保有することは認められている。また近年、株式投資を伝統的に行ってきた機関投資家がシンジケートローン市場で融資を行い、債権者兼株主となるケースが増えている。米国の銀行系ベンチャーキャピタルや機関投資家を対象とした実証研究のいくつかは株式保有の内生性に留意した分析手法を用いているが(たとえば Jiang et al. 2010)、本研究のような制度変化に着目した研究は少ない。

(3) 第二は、融資契約の条件変更(返済繰延、金利減免、元本削減など)や私的整理に関する研究である。企業は、債務超過状態になると、新たな事業キャッシュフローが債権者に優先的に弁済されるため、過少投資になることが理論的に知られている(debt overhang, Myers 1997)。条件変更による債務負担の軽減は、debt overhangを解消し企業の投資意欲を高める可能性があるが、既存の実証研究の結果は混在している。また、融資契約の条件変更は、資金繰り支援を企図した financing と債務負担の軽減を企図した debt forgiveness に大別されるが(Krugman 1988)両者の違いを実証的に分析した研究は少ない。

<引用文献>

Barucci, E., and F. Mattesini (2008), "Bank shareholding and lending: Complementarity or substitution? Some evidence from a panel of large Italian firms," *Journal of Banking and Finance*, 32(10), 2237-2247.

Jiang, W., K. Li, and P. Shao (2010), "When shareholders are creditors: Effects of the simultaneous holding of equity and debt by non-commercial banking institutions," *Review of Financial Studies*, 23(10), 3595-3637.

Krugman, P., (1988), "Financing vs. forgiving a debt overhang," *Journal of Development Economics*, 29(3), 253-268.

Lichtenberg, F. R., and G. M. Pushner (1994), "Ownership structure and corporate performance in Japan," *Japan and the World Economy*, 6(3), 239-261.

Myers, S. C., (1977), "Determinants of corporate borrowing," *Journal of Financial Economics*, 5(2), 147-175.

2. 研究の目的

本研究では、日本の企業金融に係る制度変更が、企業の資金調達や企業行動に及ぼす影響について、因果関係の識別を考慮した実証分析を行うことを目的とした。第一に、銀行株式保有制限規制が、銀行の株式売却や、売却後の企業・銀行間の融資関係、企業行動に及ぼす影響を分析する。

第二に、金融円滑化法施行後の融資条件変更のタイプの決定要因に関する分析、条件変更が企業行動に及ぼす影響に関する分析を行った。

3. 研究の方法

(1) 研究手順 データベースの拡充：本研究で用いる銀行・企業データベースは、本研究開始前に一定程度構築済みであったが、研究開始後に拡充を企図していた。具体的には、銀行株式保有制限規制に関する研究は、研究開始当初は、未上場企業を分析対象に含めるため銀行系ベンチャーキャピタルのデータを拡充することを予定していた。しかし、制度変化を利用した因果関係の識別のためには、分析対象を上場企業に絞る方がよいと考え、拡充をとりやめた。金融円滑化法に関する研究は、貸し手である銀行の異質性をより深く考慮する必要があると考え、銀行属性データとの接合を行った。また、条件変更に関する変数、企業属性に関する変数の見直しを併せて行った。

(2) 研究手順 追加的な分析と論文の改訂：学会等での発表を通じて得たコメントを踏まえ、追加的な分析と論文の改訂を行った。

(3) 銀行株式保有制限規制に関する実証分析の方法：本研究では、銀行株式保有制限規制により銀行の株式保有金額が銀行の Tier 1 自己資本を上限とされたことに着目し、規制導入前の各銀行の「株式保有額 / Tier 1」を操作変数 (IV) とする以下の二段階推計を行う。

一段階目 $Stock\ decrease_ex = f(IV, \text{他のコントロール変数})$

二段階目 $銀行融資シェア = f(Stock\ decrease_ex, \text{他のコントロール変数})$

二段階目 $企業のリスクテイク変数 = f(Stock\ decrease_ex, \text{他のコントロール変数})$

Stock decrease_ex は、銀行が企業の主要株主から脱落したかどうかを表すダミー変数である。予想される結果は、一段階目については、IV である規制導入前の株式保有額 / Tier 1 が大きい銀行ほど、規制対応のために株式を売却するため主要株主から脱落する、というものである。二段階目 は、銀行が主要株主から脱落したことが銀行融資に及ぼす影響、二段階目 は銀行が主要株主から脱落したことが企業のリスクテイク姿勢に及ぼす影響を検証するものである。二段階目 は企業・銀行のペアレベルのデータ、二段階目 は企業レベルのデータを用いている。

(4) 金融円滑化法に関する実証分析の方法：本研究では、融資契約の条件変更を、返済期間繰延等の資金繰り支援 (financing) と金利減免や元本削減等の債務負担軽減 (debt forgiveness) の2つのタイプに分け、forgiveness を受ける企業 (あるいは提供する銀行) の属性と、条件変更後の企業パフォーマンスに及ぼす影響を分析する。具体的には、以下の Propensity score (PS) matching 推計を行う。

一段階目 $dum_finance = f(\text{企業属性}, \text{銀行属性})$

二段階目 $企業パフォーマンス = f(dum_finance, \text{他のコントロール変数})$

dum_finance は、企業が取引銀行から financing を受けたかどうかを表すダミー変数である。一段階目の推計では、債務比率が高く debt overhang 問題に直面している企業ほど debt forgiveness を受けるかどうかを主に検証する。二段階目の推計では、条件変更の種類によって、その後の企業パフォーマンスにどのような違いが生じるかを検証する。

4. 研究成果

○研究の主な成果

(1) 銀行株式保有制限規制に関する分析の主な結果：第一に、規制によって企業の主要株主から脱落した銀行は、その後、当該企業における融資シェアが低下した。この結果は、銀行が、融資競争における優位性を得ることを企図して企業の株式を保有していたという仮説と整合的である。第二に、銀行が主要株主から脱落した企業では、その後、ROA のボラティリティ (リスクテイクの代理変数) が増大した。この結果は、銀行が債権者兼株主である企業では、資産代替問題が生じにくいいため、企業リスクが抑制されるという仮説と整合的である。

(2) 金融円滑化法に関する分析の主な結果：第一に、債務比率が高い企業は debt forgiveness を受ける確率が高い。この結果は、debt overhang を解消するために債務軽減が行われるという仮説と整合的である。第二に、財務健全性の高い銀行は debt forgiveness を提供する確率が高い。この結果は、融資契約の条件変更において、銀行の健全性が重要な要因であることを示唆している。第三に、銀行が「追い貸し (evergreening loans)」を行うために financing を選ぶという仮説を検証したが、確定的な分析結果は得られなかった。第一に、銀行の財務健全性と financing を提供する確率との間には統計的に有意な関係性は見出されなかった。この結果は、追い貸し仮説と整合的ではない。第二に、financing を受けた企業の事後的な企業パフォーマンスは、属性の似通った条件変更を受けなかった企業よりも悪い。この結果は、追い貸し仮説と整合的である。

○得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望

(3) 銀行株式保有制限規制に関する論文 (Ono, Suzuki, and Uesugi 2018): 本研究の学術的意

義は、制度変化に起因した銀行の株式保有の減少が、銀行貸出や企業のリスクテイクに及ぼす影響について実証的に明らかにした点にある。「1. 研究開始当初の背景」(2)にて先述した通り、制度変化に着目して、銀行の株式保有が及ぼす因果関係を識別した研究は少ない。また、近年、コーポレートガバナンス改革の一環として銀行が持ち合い株式を削減する動きがあるが、本研究は、銀行の株式保有の背後にある動機と効果を明らかにしたという意義もある。ただし本研究では、銀行が主要株主から脱落したことについて、経済厚生観点からの評価は行っていない。

本論文は、いくつかの査読付き国際コンファレンスに採択された。その後、コンファレンスを共催した国際学術誌に投稿したが、不採択であった。今後、レフェリーコメントを踏まえて論文を改訂し、他の学術誌に投稿予定である。

(4) 金融円滑化法に関する論文(Miyakawa, Ohashi, Ono, and Yasuda 2019): 本研究の意義は、金融円滑化法という大きな制度変化を背景に生じた融資契約の条件変更の決定要因と企業行動への影響を、debt forgiveness と financing に分けて明らかにした点にある。「1. 研究開始当初の背景」(3)にて先述した通り、条件変更のタイプ別に分析した実証研究は少ない。2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、融資契約の条件変更は再び増大しており、本研究には、その影響を考察するための基礎的情報を提供する意義もある。

本論文は、国際コンファレンス等で発表し、現在、論文を改訂中である。改訂後、学術誌に投稿予定である。

<引用文献>

Ono, A., K. Suzuki, and I. Uesugi (2018), "When Japanese banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk-taking," Hitotsubashi University Real Estate Markets, Financial Crisis, and Economic Growth: An Integrated Economic Approach Working Paper Series No. 76.

Miyakawa, D., K. Ohashi, A. Ono, and Y. Yasuda (2019), "Forgiveness versus financing: The determinants and impact of SME debt forbearance in Japan," Paper presented at the Japan Economic Seminar, Columbia Business School, March 8, 2019.

○その他の研究成果

(5) 上記以外の研究成果として、担保制度の変化が起業に及ぼす影響(Honjo, Ono, and Tsuruta 2019)、東日本大震災後の高速道路途絶が企業間取引・企業パフォーマンスに及ぼす影響(Hosono, Miyakawa, Ono, Uchida, and Uesugi 2019)、家計の居住用不動産がリスク金融資産保有に及ぼす影響(Iwaisako, Ono, Saito, and Tokuda 2021)、不動産担保融資のLTV比率の循環性とマクロプルーデンス政策への含意(Ono, Uchida, Udell, and Uesugi 2021)に関する論文を刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Honjo, Yuji, Arito Ono, and Daisuke Tsuruta	4. 巻 19-E-087
2. 論文標題 The Effect of Physical Collateral and Personal Guarantees on Business Start-ups	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hosono, Kaoru, Daisuke Miyakawa, Arito Ono, Hirofumi Uchida, and Iichiro Uesugi	4. 巻 19-E-043
2. 論文標題 Damage to the Transportation Infrastructure and Disruption of Inter-firm Transactional Relationships	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 祝迫得夫・小野有人	4. 巻 第58巻第1号
2. 論文標題 家計の資産形成行動に居住用不動産が及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小野有人	4. 巻 2019年5月号
2. 論文標題 保証実績データを読み解く：貸し手のインセンティブ問題の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2019年2月号 (第57巻第2号)
2. 論文標題 地域金融機関をめぐる経営課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2018/6/27
2. 論文標題 止まらぬ銀行の収益力低下：過度な預金流入の抑制を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経済新聞 (経済教室)	6. 最初と最後の頁 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iwaisako, Tokuo, Arito Ono, Amane Saito, and Hidenobu Tokuda	4. 巻 No. 77
2. 論文標題 Disentangling the effect of home ownership on household stock-holdings: Evidence from Japanese micro data	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Hitotsubashi University Real Estate Markets, Financial Crisis, and Economic Growth: An Integrated Economic Approach Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ono, Arito, Katsushi Suzuki, and Iichiro Uesugi	4. 巻 No. 76
2. 論文標題 When Japanese banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk-taking	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Hitotsubashi University Real Estate Markets, Financial Crisis, and Economic Growth: An Integrated Economic Approach Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 8月号
2. 論文標題 地域金融機関が生き残るビジネスモデルとは： 伝統的業務の収益力改善に向けた課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 銀行実務	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iwaisako Tokuo, Ono Arito, Saito Amane, Tokuda Hidenobu	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Disentangling the effect of home ownership on household stockholdings: Evidence from Japanese micro data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Real Estate Economics	6. 最初と最後の頁 n.a.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1540-6229.12342	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ono Arito, Uchida Hirofumi, Udell Gregory F., Uesugi Iichiro	4. 巻 53
2. 論文標題 Lending pro-cyclicality and macroprudential policy: Evidence from Japanese LTV ratios	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Financial Stability	6. 最初と最後の頁 100819 ~ 100819
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jfs.2020.100819	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小野有人・羽田尚子・池田雄哉・乾友彦	4. 巻 No.189
2. 論文標題 日本企業の研究開発マネジメントとイノベーションの現状 - 「研究開発マネジメントに関する実態調査」結果概要 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学技術・学術政策研究所 Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 2020/12/2
2. 論文標題 地銀経営の論点⑤：経営統合の質低下の懸念も	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 32-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Arito Ono
2. 発表標題 When banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by Japanese banks on bank lending and firms' risk-taking
3. 学会等名 The 1st CUHK-RCFS Conference on Corporate Finance and Financial Intermediation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Arito Ono
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan
3. 学会等名 Japan Economic Seminar (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Home Ownership on Household Stock-holdings: Evidence from Japanese micro data
3. 学会等名 日本金融学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Home Ownership on Household Stock-holdings: Evidence from Japanese micro data
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan
3. 学会等名 The 30th Asian FA Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arito Ono
2. 発表標題 When Japanese banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk taking
3. 学会等名 Midwest Finance Association 67th Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Housing on Household Stock Holdings: Evidence from Japanese micro data
3. 学会等名 2nd Household Finance Conference
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Housing on Household Stock Holdings: Evidence from Japanese micro data
3. 学会等名 Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 When Japanese banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk taking
3. 学会等名 日本金融学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 When Japanese banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by banks on bank lending and firms' risk taking
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan
3. 学会等名 地域金融コンファレンス
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan
3. 学会等名 Summer Workshop on Economic Theory (SWET)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan
3. 学会等名 Darla Moore School of Business - Hitotsubashi University Second International Conference on Corporate Finance: Governments (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 The Effect of Physical Collateral and Personal Guarantees on Business Start-ups
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	鈴木 健嗣 (SUZUKI Katsushi) (00408692)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	植杉 威一郎 (UESUGI Iichirou) (40371182)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究協力者	宮川 大介 (MIYAKAWA Daisuke) (00734667)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	
研究協力者	大橋 和彦 (OHASHI Kazuhiko) (50261780)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	
研究協力者	安田 行宏 (YASUDA Yukihiro) (10349524)	一橋大学・大学院経営管理研究科・教授 (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関